

2012年度大阪女学院短期大学事業計画書

I. 建学の精神、教育理念

本学の教育理念は、キリスト教に基づく真の人間形成にある。本学の教育と学問の場を通して、豊かな知識と教養を深めると同時に、人間の存在そのもの、人生の根本問題に目を開き、自己の新しい姿を見出していく努力と、卒業後の人生の歩みの中でも常に自己の確立と社会への関わりをめざすことを求めている。

1. キリスト教プログラム

毎日の礼拝、クリスマス等の特別礼拝の他、1年次は1泊2日で、2年次は1日プログラムで行うリトリートを一人ひとりの学生がキリストの教えに気づく機会として実施している。これらのプログラムに出席すればさまざまな気づきがあり、その効果は卒業アンケートにも表れているが、2011年度、全員参加を求めた1年次のリトリートの出席率が65.0%と前年度(72.8%)から大きく落ち込み、四年制大学(80.8%)と比較しても低い出席率であったため、まずはこの改善を図る。二年制と四年制が一緒に行う毎日の礼拝の出席者も依然少なく、秋学期には数10名、曜日によっては十数名という状況である。卒業アンケートで「チャペルや特別礼拝またはリトリートなどキリスト教関係のプログラムは、あなたの成長にどのような影響を与えましたか。」という問いに対して、1990年代に6割を超えることもあった「影響を受けた」という回答が2004年以降、回答者の3割程度という状況がしばらく続いたが、この春の卒業生は2割強という結果となった。礼拝の出席者数のさらなる減少がもたらした結果といえる。検討課題となっている「礼拝参加の単位化」等、改善のための具体的な方策を進める。併せてクリスマス礼拝の在学生の参加者数を増やす取り組みを引き続き行う。

2. 人権教育講座

また、他の文化と接触し、その文化の中で生きる人々と関わってゆく本学の学生にとって、折々の人々との出会いに係り、双方の状況や抱えている問題への確かな認識が必要である。わけても人権問題は避けることのできない大切な問題となる。この問題について、共に集い、集中して考える場として1・2年生を対象にした「人権教育講座」を設定している。この講座を通して本学の理念を理解する効果があり、講座受講後の満足度も極めて高い取組で、2010年度に増加に転じた流れは2011年度もほぼ続いているが、さらに学生の参加率があがるよう取り組む。

いずれもこれらの課題を理解し、めざす方向性をスタッフ間で共有することが必要である。全学的な取組としなければ改善は難しい。教育理念に密接に関係するキリスト教教育の研修会と人権教育に関する研修会をスタッフ全員が出席するSDとして実施する。併せて、新任を含め、着任してまだ日の浅いティーチングスタッフ、マネジメントスタッフを対象とした本学のキリスト教教育と人権教育についてのオリエンテーションを行う。

II. 学習支援・教育効果の改善

1. 新カリキュラムの点検・評価

高等教育の大衆化に伴い、学力・学習動機が多様化に加え、学習ニーズが多様化が著しく、従来の教育課程や教育方法ではこれらの変化に対応することが困難になっている。また、四年制大学進学率の上昇や専修学校との競合により定員確保が困難な状況下、学生のキャリア形成を明確にした、2011年度からスタートの新カリキュラムについて、今年度末に点検・評価を行う。

2. 学習支援の実質化

入学生の学習習慣の形成、学習意欲の高め方、授業への準備のあり方、本学における英語を中心とした効果的な学習法等について、導入教育段階にとどまらず学生が学びのヒントを得ることが出来ることを狙

いとして、本学の学習サポート委員会が作成した「Study Skills & Tips at OJC」(学びの手引き)を、Overnight Orientation を始めとして機会あるごとに有効活用し、学生の意識変革を継続的に促す。また、近年、指摘されてきた日本語能力の低下、特に「読む」力の低下について、2008 年度から 1 年次に日本語の読解力と書く力の指導を意識した全員必修の「自己形成スキル」を開設して対応を図っているが、こちらも十分な成果には繋がっていない。この方面の学習支援についても継続的に取り組む。

3. 入学前学習支援・リメディアル教育の方策改善の必要

入学前学習(教育)を、新入生オリエンテーションとの一貫性によって入学生の学習動機を深め、個々の学習課題を明確にする仕組みとして再構築を継続する。必要に応じてリメディアル教育と連携した可能な限り、入学生一人ひとりの状況に応じた教育プログラムの策定を図る。

リメディアル教育について再検討し、教育課程上の位置づけを明確にした上で、主要科目での学習過程を補完する機能としてのプログラム開発を目指す。実効性を確保するため、学生個々の学力・課題に合わせた個別指導的要素を取り入れ、学生の負荷に配慮する。

4. 学習時間の確保のための生活支援の新たな方策

- a. 奨学金支給方法の見直しと学費減免など支援制度全体での受給者拡大を検討する。
- b. 学費ローンの適用を受けられない学生への支給奨学金制度の検討する。
- c. 長期履修制度の検討及び在学生の移行ルールの設定する。

5. 学生の希望の組織的聴取

2009 年度にスタートした、Big Sister を中心とした学生との懇談を学生参画プロジェクトに発展させる企画をより積極的かつ計画的に推進し、学生生活及び学習活動への期待や視点を反映させる仕組みを充実させる。

6. 卒業生のふりかえりの組織的聴取

短期大学の置かれている状況変化を踏まえた上で、今後の改善に資するため、卒業生への調査を行う。

7. FD活動の実質化

具体的には、各授業シラバスに「ラーニング・アウトカム」の完全掲載、学生による授業評価アンケートのレビュー、教育方法についての研究会の開催、などである。また、本学が伝統的に進めてきた教育システムを再確認し、そのための組織を整備する。

8. 担当分野別研究会の充実

大学、短期大学共通の組織として英語教育、専門教育、教養教育分野にそれぞれ研究会を常置し、教員の研究・授業支援を行う。2012 年度の教育課程再編にあわせ、組織、年次計画、予算等の基礎的事項を検討・設定する。新カリキュラムに伴い、本学が扱う 21 世紀の課題のテーマの中から研究テーマを設定し、外部の専門家による研修の機会を設ける。

9. 社会的貢献と結びつく参画授業・経験学習の充実

- a. 本学におけるサービスマーケティングの理念構築、教育プログラム開発を行うと共に、学生の社会的活動を支援し組織化する拠点とすることを中期目標とし、人員、作業計画、予算等の基礎的事項を検討する。
- b. 国内外でのフィールドワークプログラム先の獲得と、事前事後教育の開発、評価方法の設定に取り組む。

10. 高大連携活動の充実

高等学校ではキャリア教育の一環として、主に高校 2 年生時点で大学の学びを理解するための校内プログ

ラムが展開されている。本学の英語教育は高校教員、就中英語科教員からの評価が高い。2012 年度には、大阪女学院高校をはじめ近隣の高等学校との連携を深め、一定のまとまった英語教育のプログラムを構築する。これは、高校生に本学の認知度を高め、募集環境改善につながることに加えて、地域貢献に資するものでもある。近隣の府立高校からは対象を男・女にして欲しいとの意見もあったことから、喫緊の課題として捉え実施を目指す。

11. 学習継続のための支援体制の再整備

学習・学生生活についての支援や問題解決の体制を充実する。退学者数は 2010 年度とほぼ同じ水準にとどまっているが、特に1年次における有効な対策等を模索することにより、休退学率の改善を図る。たとえば、学科の特性上、日常の継続的な学習の取組が必須となる本学で、欠席の累積により学習意欲を失い退学に至るケースに対し、リアルタイムで状況把握できる出席管理システムを活用しているが、より包括的な指導のため学生カルテ／ポートフォリオの導入準備を進める。

12. 編入支援活動の充実

現2年生が入学時より実施している新カリキュラムにおいて、編入学対応の英語科目と論文作法科目を開設し、学力の定着を図っている。併せて計画的に面談を実施し、編入学を希望する学生のモチベーションアップを図る。

13. 就職支援活動の充実

女子の短期大学生を多く採用してきた金融、保険、証券、旅行、ホテル、小売等各業界の近年の採用傾向は正社員の採用から派遣社員の採用へと転換を図っている事や、採用定員が減っている正社員枠に4年制大学の学生が従来に増して応募してきているのが現状である。特に金融・保険・証券の各企業の採用試験内容が難しくなり、4年生大学と同じ土台で選考が行われ、大手企業の推薦枠も縮小されている。また、2013年春卒業予定の学生については、12月1日より就職活動がスタートしたため、短期大学でも就活の時期のズレの影響が懸念される。

この状況に対応するため、一般常識、数学、国語などの基礎学力の学習に関し、一年生の早い時期から取り組むことが必要となっており、筆記テストの対応策なども検討する。短期大学生が4年制大学生に引きずられて、就職意欲や基本姿勢を見失わないよう就職ガイダンスを開催し、学生のモチベーションを持続させたい。

Ⅲ. 国際交流の充実

提携機関の再整理

短期大学独自のプログラムの充実を図るとともに、現在、短期大学のみが提携するいくつかの機関を、大学の提携機関と統合を図る形で整理する。

Ⅳ. 研究活動

1. 学内研究会及び紀要の充実

a. 学内研究会

学内の講師による研究会を年1回実施し、研究の相互交流を図る。

b. 紀要の発行

年1回3月に発行する。

2. 競争的研究資金の獲得

科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得を啓蒙する。

3. 叢書の発刊

大学・短期大学叢書刊行規程を再整備する。

4. 施設・設備等の整備・充実

老朽化した LL 機器を更新し、語学系授業の一部等は授業・指導方法を変更するとともに、最新機種を活用した授業方法や業務効率化を企画し、段階的に実施する。

学生募集状況や補助金行政の変化などによる財務状況を確認しつつ、法人全体の中期計画に沿って、新図書館建設など今後の運営体制を検討する。

2008 年度から取り組んできた機関リポジトリについて、運営方針やデータ収集・著作権処理の方針についての規程を整備の上、学内広報活動を行う。

V. 運営・財務

1. 予算執行管理の強化と財務状況改善

事務体制の基本的な改革と共に、予算管理の厳格化と併せて関係者の意識向上のためより積極的な情報共有を促進する。極めて限られた財源のもと、LL 教室の更新など新規案件と同時に、老朽化した施設設備の補修など、中長期の視点を踏まえバランスの取れた計画を検討する。また、支出サイドの管理強化と同時に、寄付金など収入サイドの工夫も行う。

2. 短期大学運営体制の改革

2012 年度から新学長のもとでの運営を開始するに際し、学内の意思決定体制や委員会運営など根本的な改革を行い、責任と権限を明確にすることにより、学内の意思決定や実行が迅速かつ効率的に実現できる体制構築に着手する。

また、懸案の教職員評価に関する調査を再開し、制度化にむけて作業を進める過程で、学内における意識の共有化を進める。事務面では、年間変形労働時間制対応を含め、引き続き労働時間短縮を図りつつ、学生へのサポート力を向上させる施策を検討する。このためにも、職員を対象とするこまめな啓蒙活動など職員の知識と意識の向上を促す施策を実行する。

3. 認証評価への対応

本年度は基準協会による認証評価を受ける年度にあたっていることもあるが、第三者評価の導入について検討する。特に卒業生やその保護者などを中心とする学校関係者以外による評価の機会を設定する企画を立案する。

4. アクティブなアドミッション活動による学生募集の推進

2010 年度に、アドミッションセンター統括責任者を配置し、組織体制を強化して、3 カ年間のアドミッション・ロードマップを策定し、この指針に沿って各種事業を展開してきた。2012 年度はその最終年度に当たり、この指針に時点修正を加え、次の事業を展開する。

a. アドミッションポリシー(入学者受入方針)の周知

本学の教育目的に沿ったものを入学案内書に明示するほか、オープンキャンパスや高校での進学相談会・説明会等、機会ある毎にその中心となる考え方を説明し、受験生や高校教員等に周知する。

b. 入学案内書等とホームページの作製による情報の発信

上記方針をメッセージ性のある文章に、また、受け手側に立った内容構成に編集し作製する。とりわけ各自がめざす就職をはじめ将来設計を実現するために必要な力が身につくことを発信する。このほか、学生の成長、卒業生の活躍を紹介するサブ・リーフレットやポスターを製作し、ダイレクトメール(DM)

等、高校生に直接届く浸透力のある発信を行う。さらにホームページには学びの成果や各活動の様子等を映像で紹介するなど、時宜を得た更新による情報の発信を行う。

c. オープンキャンパスの開催

本学の教育目的、教育内容、評価基準などを十分に説明し、各種相談をはじめ模擬授業の体験など、迎えたい学生像を念頭に本学の魅力を伝えると共に、入学後のミスマッチも防ぐ。また、保護者にも同内容を説明する特別セッションも設ける。

d. 進学相談会・模擬授業の開催

進学相談会は主に高校生を対象に、高校での幅広い学習の大切さや大学選抜の指針を伝え、合わせて本学の教育方針や内容を直接説明するためアドミッションセンターのスタッフのほか、教員や他部門のスタッフも協力して行う。また、模擬授業は高校生を対象に、本学の教育の内容を教員が高校に出向き授業を行うことにより、高校生に直接届く浸透力のあるメッセージを発信する。

e. 進学説明会・公開授業の開催

進学説明会は高校進路指導担当者、英語教育担当者を対象に、本学の教育目標、教育内容を明確に伝達すると共に、高校現場で抱える課題を共有し、相互のコミュニケーションを図る機会とする。また、公開授業は英語で行われている授業(専門教育含む)を中心に前述の担当者に公開する。

f. 高校訪問の開催

指針に沿って高校訪問チームを設置し、メンバーの固定化と訪問高校についても訪問時期と訪問目的にあわせ固定化し実施してきた。今年度は従前に加えて、就職をはじめ将来の社会参画が実現できるキャリアパスの設定に結びつくこと等を周知し、さらに認知度を高める。加えて編入学や留学も念頭に学びを深めていくことも可能であることを伝えていく。また、各高校教員の一人ひとりに対応したコミュニケーションや情報提供など、広報展開の個別化を図って繋がりを太くし実質的な学生募集改善を行う。

g. その他

- ・連合広告の効率的・効果的な掲出(プレスリリース記事掲載含む)
- ・DMの効率的・効果的な配信
- ・学院内募集広告委員会の開催及び同窓会や大阪女学院中学校・高等学校との互惠連携づくり
- ・本学の認知度、興味・関心の高揚方策の推進
- ・在学生への大学編入学、社会人入学・大学院入学のアピール及び留学生受入体制の構築 等

5. 短期大学支援者団体の形成

卒業生やその保護者及び旧職員などを中心として、本学の教育・学生支援活動に関する理解と支援をいただけるグループ形成のコンセプトを検討する。その一環として、短期大学同窓生との話し合いを進める。

6. 教育施設・学習設備の整備・改善

まず、既存施設の改修や老朽化した設備の更新を中心に着実に進める。大学・短期大学の新図書館の建設あるいは既存設備の質向上により教育・学習環境の向上を目指す。

以上